

グローバルビジネスマネジメント人材の育成に関する研究

A Study on Human Resource Development in “Glocal Business” Management

共同研究メンバー

○奥山雅之**、金美徳*、巴特尔*、安田震一***、竹内一真***（○代表、執筆者）

1. はじめに～背景と目的～

地域に密着した企業においても、近年、グローバルな市場をターゲットとして、地域資源を活用した製品やサービスを開発・事業化する事例がみられ、こうした動きは地域振興にも重要な役割を果たしている。例えば、地域の産物を世界の各市場に合致するように加工し、輸出したり、地域資源を活用した食材を中心に扱う飲食店を海外に出店したりするものである。こうした事業を、本研究では「グローバルビジネス」と呼ぶ。地域に密着した比較的小規模なローカルビジネスがグローバル市場への展開には、従来のビジネスとは異なるグローバル化プロセスや戦略、経営課題があると考えられる。

グローバルビジネスに関連した研究の多くは業種別研究であり、グローバルビジネスのマネジメント研究として統合されたものは見受けられない。本報告を含む今後の一連の研究は、この「グローバルビジネス」を研究対象として、従来のビジネスとは異なる、グローバルビジネス独自のマネジメントに関する諸課題について考察していくことを目的としている⁴。

特に、こうした新たなビジネス展開の際には、既存の事業や地域資源を活用しないグローバル展開とは異なった経営戦略、ノウハウが必要になるため、新たなキャリア教育ニーズが新たに生じ、大学としての事業領域拡大につながる可能性がある。

2. 2016年度の成果

2016年度は、フィールドワークに基づき「グローバルビジネス」に関するケース教材を開発した。鳥根県隠岐郡海士町でナマコの加工販売を行う株式会社たじまや（代表取締役：宮崎雅也氏）を題材にしたケース教材である。同社は、漁業者から原料となるナマコを乾燥加工し、それを商社経由で香港などグローバル市場向けに販売する事業を展開している。主な加工プロセスは、生鮮ナマコの内臓を除去し、真水で煮熟し、乾燥するというものである。海士町にお

* 多摩大学経営情報学部

** 明治大学政治経済学部

*** 多摩大学グローバルスタディーズ学部

⁴ 本研究プロジェクトはこのほか、伊藤暢人氏（株式会社日経BP 中小企業経営研究所長）、柳生忠勝氏（小豆島ヘルシーランド株式会社）がメンバーとして参画し、研究に関して多大な協力をいただいている。

いては、日本における需要が少ないことや、流通面での離島の不利性、さらには近年の人口減少と高齢化とが相まって、数年前までは本格的なナマコ加工が実施されることはなかった。今回のケース教材は、現経営者である宮崎氏が海士町に移住して同社を設立し、この伝統的技術を活用してナマコを加工し、海外市場向けに販売していこうとするプロセスを描いたものである。ケース教材としての本格的な使用はこれからであるが、本教材を要約した内容を地域産業論の講義で紹介し、地域資源を活用した製品・サービスをグローバル市場に展開していくことの課題や着眼点を議論した。

3. 期待される今後の成果

本研究は、多面的な成果が期待されるものである。第一に研究的成果としては、中小企業による「グローバルビジネス」の実態を明らかにすることにより、既存の中小企業のグローバル化研究とは一線を画した新たな知見が得られる可能性がある。

第二には、特に今年度に力を入れた教材開発及びその活用といった教育的成果である。すなわち、得られた先端的な知見を学内で公表し、事業構想学科を中心とした各カリキュラムに参考にしてもらい、「グローバル人材」の育成に向けたキャリア教育の質を高めることに有効に作用していくと考えられる。

第三に、大学の教育事業としての成果も期待できる。具体的には、大学としての中長期戦略である社会人対象のキャリア教育の拡充に向けたニーズが把握できる。この点、フィールドワークを実施した海士町では、高校でも社会人でも、また移住だけでなく一時的な居住でも、全国から若者を吸引する仕組みが重層的に構築されており、地域住民とともに、地域の生活や経済の課題を解決するための取組が活発に講じられていた。こうした意味では、社会人も巻き込んで、大学での座学と地方へのフィールドワークまたは一定期間の居住を組み合わせた教育プログラムの有用性についても一定の示唆を得ることができたと考える。

第四に、地域貢献としての成果である。各地域の産業に対し、本共同研究で得られた知見をフィードバックすることより、地域活性化に向けた有効な支援を実施できるようになると考える。研究の結果、こうした知見が備われば、新たな産学連携案件の発掘にもつながる。そのためには、まずグローバルビジネス特有のマネジメントに関する理論的枠組を明確化していくことが不可欠であり、2016年度の取組だけでは十分ではなく、継続的に進めていくべきテーマといえる。

主要参考文献

- 河藤佳彦 (2010) 「離島振興における産業政策の役割に関する考察－島根県隠岐郡海士町を事例として－」高崎経済大学附属研究所『産業研究第45巻第1号』13-29頁。
- 嶋田暁文 (2016) 「海士町における地域づくりの展開プロセス～「事例」でも「標本」でもなく、実践主体による「反省的対話」の素材として」地方自治総合研究所『自治総研456号』1-34頁。
- 富沢木実 (2013) 「海士町にみる「地域づくり」の本質」法政大学地域研究センター『地域イノベーション2012年度Vol.5』65-78頁。
- 中島正博 (2014) 「島根県海士町の取組みから見た定住政策の課題」和歌山大学『経済理論376号』83-100頁。